

# 總務部

## 1. 部総括表

部名：総務部

(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
2-1	総務学事課	(1,150) 5,793,865	(57) 5,694,692	1,011	(1,093) 98,162	
2-2	財産経営課	(274,158) 2,054,663	(244,906) 1,695,599	274,493	(29,252) 84,571	
2-3	營繕課	(21,886) 430,989	(20,312) 355,404	70,477	(1,574) 5,108	
2-4	総務事務集中課	414,532	375,820	19,800	18,912	
2-5	税務課	69,164,932	68,885,017		279,915	
2-6	人事課	4,629,561	3,990,737		638,824	
2-7	職員課	673,806	654,466		19,340	
2-8	人権・同和政策課	325,595	322,364		3,231	
2-9	秘書課	134,033	132,874		1,159	
2-10	広聴広報課	475,975	471,945		4,030	
2-11	国際課	(51,400) 337,777	(40,075) 293,207	25,149	(11,325) 19,421	
2-12	人事委員会事務局	118,005	116,139		1,866	
	部計	(348,594) 84,553,733	(305,350) 82,988,264	390,930	(43,244) 1,174,539	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 2. 課総括表

課名：総務学事課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-1-1	給与費	200,719	200,139		580	総務学事課職員の給与費 給料100,088、職員手当等 65,476、共済費34,575
2-1-2	一般庁費	15,721	10,275		5,446	総務部主管課事務に要する経費
2-1-3	法規審査費	8,147	8,047		100	条例、規則等の審査及び行政書士 事務の指導に要する経費 香川県法規集データベースシステムの維持更新委託費
2-1-4	顧問弁護士設置費	4,950	4,950			顧問弁護士法律相談に要する経費
2-1-5	県公報発行費	52	24		28	県公報発行に要する経費
2-1-6	公益法人指導監督費	1,043	979		64	公益法人の指導監督等に要する経費
2-1-7	訟務事務推進費	2,984	2,790		194	訟務その他の法務に関する情報収集 及び研究に要する経費 行政不服審査会の運営等に要する 経費
2-1-8	契約管理費	316			316	県の損害賠償に要する経費
2-1-9	公用車管理費	69,166	67,012		2,154	公用車の自動車保険、重量税及び 駐車場事業特別会計繰出金等に要する 経費
2-1-10	公舎維持管理費	7,562	7,289		273	公舎の維持管理に要する経費
2-1-11	宗教法人費	5,731	4,419	1,011	301	宗教法人の設立等の認証事務、登 録免許税の非課税証明事務及び不 活動宗教法人対策事業に要する経 費
2-1-12	私立学校振興事業費	(1,150) 5,466,541	(57) 5,378,435		(1,093) 88,106	主要施策の成果の概要 (2-1-12) に記載
2-1-13	私立学校振興指導事務費	10,933	10,333		600	私立学校審議会の運営及び私立学 校の振興、指導に要する経費
	課計	(1,150) 5,793,865	(57) 5,694,692	1,011	(1,093) 98,162	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 3. 職員数の状況 (R7.3.31現在)

課名：総務学事課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
総務学事課	23	7	30	育児休業1名
合計	23	7	30	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<b>私立学校振興事業費（2-1-1-2）</b> <b>1. 趣旨・概要</b> <p>私立幼稚園・中学校・高等学校に対し、教育条件の維持向上、園児・生徒の減少期に対応した学校経営の健全化、多様な選択の対象となる特色ある学校づくりなどを促進し、時代のニーズに対応した公教育の充実が図られるよう総合的な支援を行った。</p> <p>また、将来を担う若者が、経済的理由で就学や学力向上を図る機会を失うことがないよう保護者等の教育費負担の軽減を図った。</p> <b>2. 具体的内容</b> <b>(1) 私立学校助成事業（3,343,743千円）</b> <p>教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、学校経営の安定化を図るため、人件費などの経常的な経費を助成するとともに、特色ある学校づくりへの支援等を行った。</p> <p>また、物価高騰の影響を受けている私立学校に対して応援金を支給した。</p> <p>子どもの性被害を防止するため、私立幼稚園が行う設備整備に係る経費を助成した。</p> <b>(2) 高等学校等就学支援金交付事業（1,538,043千円）</b> <p>保護者の教育費負担の軽減を図るため、私立高校生等に対して、授業料の一定額を支援金として支給した。</p> <b>(3) 私立高等学校入学金軽減補助事業（39,075千円）</b> <p>低所得世帯の入学金負担軽減を図るため、私立高等学校の入学金の一部を補助した。</p> <b>(4) 奨学のための給付金事業（111,168千円）</b> <p>授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して給付金を支給した。</p> <b>(5) 私立中学校家計急変世帯支援事業（897千円）</b> <p>入学後に家計が急変した世帯の私立中学生に対する授業料負担の軽減を行った。</p>	<p>私立中学校・高等学校及び学校法人立幼稚園に対して、人件費などの経常的な経費や、学校の特性を活かした特色ある教育活動の実施などに対する助成により、教育条件の維持向上や園児・生徒の減少等に対応した学校経営の健全化を促した。</p> <p>物価高騰により経費が増加する私立学校を支援することで、物価高騰の状況においても教育条件が維持向上されるよう促した。</p> <p>私立幼稚園が行う性被害を防止するための設備整備に係る経費を助成し、性被害の未然防止と早期発見の仕組みを整備した。</p> <p>低所得世帯等の生徒の授業料等を減免する学校法人に対する助成などにより、保護者等の経済的負担の軽減が図られた。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(6) 私立幼稚園保育料等無償化事業 (122,993千円) 子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園に通う園児の保育料等の無償化に要する費用の一部を負担した。	
(7) 私立専門学校授業料等支援事業 (185,914千円) 低所得世帯の私立専門学校生の負担軽減を図るため、授業料等の減免を行う私立専門学校への補助を行った。	
(8) 魅力ある専修学校・各種学校づくり促進事業 (17,428千円) 専修学校・各種学校の認知度を向上するための委託事業や、実践的な職業教育の質の向上に取り組む私立専修学校・各種学校への補助等を行った。	時代のニーズに対応した実践的な職業教育や専門教育の充実に取り組む私立専修学校・各種学校への補助等により、魅力ある専修学校・各種学校づくりを促した。
(9) 私立高等学校専攻科授業料軽減補助事業等 (19,174千円) 低所得世帯の専攻科生等に対する授業料負担の軽減等を行った。	

## 2. 課総括表

課名：財産経営課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-2-1	給与費	183,275	182,812		463	財産経営課職員等の給与費等 給料92,930、職員手当等 59,052、共済費30,830
2-2-2	庁舎運営管理費	462,468	440,229		22,239	本庁舎の維持管理等に要する経費
2-2-3	庁舎設備管理費	339,454	318,580		20,874	本庁舎設備の維持管理等に要する 経費
2-2-4	ファシリティマ ネジメント推進 事業	(274,158) 814,604	(244,906) 499,355	274,493	(29,252) 40,756	主要施策の成果の概要 (2-2-4)に記載
2-2-5	財産管理事務費	236,996	236,996			県有資産所在市町交付金
2-2-6	契約管理費	17,866	17,627		239	県有建物火災共済事業に要する経 費
	課計	(274,158) 2,054,663	(244,906) 1,695,599	274,493	(29,252) 84,571	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 3. 職員数の状況 (R7.3.31現在)

課名：財産経営課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
財産経営課	(2) 22	[1] 3	[1] (2) 25	育児休業1名
合計	(2) 22	[1] 3	[1] (2) 25	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[ ]内書きにより、当該所属以外で勤務している者を( )外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>ファシリティマネジメント推進事業（2－2－4）</p> <p>1. 趣旨・概要 県有建物の老朽化の進行や厳しい財政状況を踏まえ、ファシリティマネジメントの考え方を取り入れることにより、全庁的、統一的視点から県有資産の効率的な利活用を推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 県有建物長寿命化推進事業（152,674千円） 計画的な修繕時期を定めた保全計画を順次策定するとともに、計画的に保全工事を実施した。</p> <p>(2) さぬきこどもの国E S C O事業（8,713千円） さぬきこどもの国において、省エネルギー改修にかかる費用を光熱水費の削減分で賄うE S C O事業を実施した。</p> <p>(3) 県有未利用地等活用促進事業（6,186千円） 県有未利用地等の利活用を推進するとともに、利用計画のないものについては、処分に向けた取組等を行った。</p> <p>(4) 高松合同庁舎整備事業（27,837千円） 高松市郷東町への移転整備に向け、新庁舎の設計を進めるとともに、共用駐車場の整備工事等を行った。</p> <p>(5) 本庁舎北館等再編整備事業（0千円） 本庁舎北館機能の再編整備を行うため、機能確保や解体手法等の方針をまとめる基本計画の策定に取り組んだ。</p> <p>(6) 県有文化・交流施設等トイレ洋式化等環境整備事業（301,967千円） ユニバーサルデザインを推進し、多様な人々が利用しやすい施設を実現するため、トイレの洋式化を計画的に実施した。</p>	<p>新たに保全計画を策定した建物数：5棟 保全工事の実施件数：6件</p> <p>新庁舎の基本設計を取りまとめ、実施設計に着手した。また、共用駐車場の設計を行い、整備工事を進めた。</p> <p>施設の現況を調査した上で、敷地条件や関係法令に基づく建築制限等を整理・検討し、現有地に建て替えることができる施設規模等の検討を行った。</p> <p>サンポート高松交流拠点施設、栗林公園等、多くの県民や来県者が利用する文化・交流施設、公園施設などのトイレの洋式化等の改修を行った。</p>

## 2. 課総括表

課名：営繕課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-3-1	県有建物営繕費	(21,886) 227,681	(20,312) 152,874	70,477	(1,574) 4,330	県有建物の営繕及び点検に要する 経費
2-3-2	給与費	201,203	200,425		778	営繕課職員の給与費 給料103,137、職員手当等 62,261、共済費35,027
2-3-3	一般庁費	2,105	2,105			一般庁費
	課計	(21,886) 430,989	(20,312) 355,404	70,477	(1,574) 5,108	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 3. 職員数の状況 (R7.3.31現在)

課名：営繕課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備考
営繕課	24	[1] 4	[1] 28	休職1名
合計	24	[1] 4	[1] 28	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を[ ]内書きにより記載。

## 2. 課総括表

課名：総務事務集中課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-4-1	給与費	202,053	199,783		2,270	総務事務集中課の給与費 給料108,613、職員手当等58,748 共済費32,422
2-4-2	物品調達管理費	23,394	21,060		2,334	物品調達の運営等に要する経費
2-4-3	総務事務集中化事業	29,682	23,116		6,566	総務事務集中処理の推進に要する 経費
2-4-4	人事管理費	9,966	7,971		1,995	赴任旅費に要する経費
2-4-5	文書館管理運営費	80,014	58,321	19,800	1,893	文書館の運営、資料収集、保存、展示、 情報提供、施設設備改修、特定歴史公文 書等の保存(電子化)に要する経費
2-4-6	文書管理費	69,423	65,569		3,854	収受・発送事務及び文書管理に要 する経費
	課計	414,532	375,820	19,800	18,912	

## 3. 職員数の状況 (R7.3.31現在)

課名：総務事務集中課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
総務事務集中課	[4] (1) 22	4	[4] (1) 26	
文書館	9	6	15	
合計	[4] (1) 31	10	[4] (1) 41	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務している者を（ ）外書きにより記載。

## 2. 課総括表

課名：税務課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-5-1	給与費	836,198	830,746		5,452	税務課職員等の給与費 給料449,127、職員の手当等 245,941、共済費135,678
2-5-2	管理費	34,514	33,944		570	税務課の管理等に要する経費
2-5-3	出先機関等庁舎 管理費	24,663	23,820		843	県税事務所及び中譲税務窓口セン ターの管理に要する経費
2-5-4	地方税共同機構 対応事業費	71,534	71,076		458	地方税関係手続用のシステム（e L T A X、O S S システム等）の 設置・管理等に要する経費
2-5-5	税務システム運 用経費	265,878	257,900		7,978	税務システムの運用等に要する経 費
2-5-6	賦課徴収費	3,123,070	3,033,859		89,211	主要施策の成果の概要 (2-5-6) に記載
2-5-7	県税収納キャッ シュレス化等推 進事業	14,122	13,461		661	主要施策の成果の概要 (2-5-7) に記載
2-5-8	県税滞納整理特 別対策事業費	10,344	7,431		2,913	滞納の発生防止対策と滞納整理の 推進により、収入未済額の圧縮を 図るための経費
2-5-9	不正軽油対策事 業費	494	366		128	不正軽油対策に要する経費
2-5-10	税外未収金回収 事業	566	362		204	主要施策の成果の概要 (2-5-10) に記載
2-5-11	税務職員能力向 上対策事業	1,549	1,533		16	税務職員のレベルアップ、スペ シャリストの育成支援に要する経 費
2-5-12	諸支出金	64,782,000	64,610,519		171,481	主要施策の成果の概要 (2-5-12) に記載
	課計	69,164,932	68,885,017		279,915	

## 3. 職員数の状況 (R7.3.31現在)

課名：税務課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
税務課	19	3	22	
県税事務所	93	19	112	育児休業3名、市町交流職員1名、休職3名
合計	112	22	134	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>賦課徴収費（2-5-6）</p> <p>1. 趣旨・概要 県税の賦課徴収事務を円滑に実施するための所要経費</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 徴収関係交付金等（1,899,808千円） 市町等が地方税の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するもの ①個人県民税徴収取扱費交付金（1,590,475千円） ②軽油引取税特別徴収義務者交付金（221,479千円） ③ゴルフ場利用税特別徴収義務者交付金（3,110千円） ④地方消費税徴収取扱費負担金（84,744千円）</p> <p>(2) 県税過誤納等還付金等（1,073,028千円） 法人事業税等において確定申告額が中間申告額に満たない場合の還付金等</p> <p>(3) 事務費（61,023千円）</p>	<p>① 令和6年度決算の徴収率は、現年分が99.7%、滞納繰越分を含めると全体で99.2%となった。</p> <p>② 過去3年度の徴収率（現年+滞納繰越） 令和4年度 99.1% 令和5年度 99.2% 令和6年度 99.2%</p>
<p>県税収納キャッシュレス化等推進事業（2-5-7）</p> <p>1. 趣旨・概要 スマートフォン等によるキャッシュレス収納などデジタル化に対応した多様な納税手段を提供することにより、納税者の利便性の向上と税収の一層の確保を図るための経費</p> <p>2. 具体的内容 （13,461千円） バーコードを利用したスマホ決済収納及びコンビニ収納や、ペイジー収納サービスを運用した。 また、令和5年度に自動車税に導入した地方税統一QRコードの対象を全税目の納付書へ拡大した。</p>	<p>① 金融機関等における窓口納付や口座振替による従来からの収納に加え、スマート決済アプリによる収納やコンビニ収納、インターネットバンキングやATMでの納付を可能とするペイジー収納など、多様な納付方法を提供したことに加え、地方税統一QRコードの導入により、クレジットカードや全国の金融機関での納付が可能となるなど、納税者の利便性を向上させた。</p> <p>② 令和6年度の全税目納付件数452,896件のうち、金融機関等での納付が138,408件（30.6%）、コンビニでの納付が146,753件（32.4%）、口座振替やスマート決済等によるキャッシュレス納付が141,886件（31.3%）となった。キャッシュレス納付率は、前年度と比較して2.7ポイント増加し、時間や場所にとらわれない納付が進んでいる。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>税外未収金回収事業（2-5-10）</p> <p>1. 趣旨・概要 税外未収金の総括管理を行うとともに、高額・困難案件については、税務課が直接回収を行い、税外未収金全般にわたる債権管理の適正化と回収の効率化を進めるための経費</p> <p>2. 具体的内容 (362千円) 債権管理の適正化を図るために、債権回収対策会議の開催や担当課職員に対する研修を実施するとともに、「債権放棄等に係る指針」の見直しを行った。また、引継ぎを受けた高額・困難案件については、法的手続きにより回収業務を実施した。</p>	<p>① 滞納防止指針等の全庁的に統一されたルールに基づき、税外未収金の発生防止・早期回収を進めた。また、「債権放棄等に係る指針」の改正を行い回収見込みのない債権の不納欠損処理を促すなど、債権管理事務の効率化を進めた。</p> <p>② 令和6年度は、延滞金を含め 7,793 千円を税務課が直接回収した。</p>
<p>諸支出金（2-5-12）</p> <p>1. 趣旨・概要 地方税法の規定に基づき、地方税の都道府県間における清算を行い、また、市町に対し地方税収入額の一定の割合を交付した。</p> <p>2. 具体的内容            (1) 地方消費税清算金 (32,398,880千円) 根拠法令：地方税法第72条の114            (2) 利子割交付金 (114,269千円) 根拠法令：地方税法第71条の26            (3) 配当割交付金 (1,513,712千円) 根拠法令：地方税法第71条の47            (4) 株式等譲渡所得割交付金 (1,971,669千円) 根拠法令：地方税法第71条の67            (5) 法人事業税交付金 (2,571,923千円) 根拠法令：地方税法第72条の76            (6) 地方消費税交付金 (25,371,122千円) 根拠法令：地方税法第72条の115            (7) ゴルフ場利用税交付金 (235,944千円) 根拠法令：地方税法第103条            (8) 環境性能割交付金 (433,000千円) 根拠法令：地方税法第177条の6         </p>	<p>地方税収入額に関連して、都道府県間の清算金及び市町への交付金額が決まるものであり、支払及び交付の期日までに適正に執行した。</p>

## 2. 課総括表

課名：人事課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-6-1	給与費	1,218,077	1,101,513		116,564	人事課職員等の給与費等 給与費146,774、職員手当等 835,893、共済費49,405
2-6-2	行政システム改 革推進事業	28,416	28,347		69	外部監査制度推進事業11,699、行 政改革推進事業191、庁内フリー アドレス推進事業16,457
2-6-3	人事行政費	3,360,503	2,840,490		520,013	退職手当2,837,941、管理事務費 2,549
2-6-4	研修管理費	1,524	1,211		313	人材育成センターの管理運営に要 する経費
2-6-5	県職員研修費	18,805	17,980		825	職員の研修に要する経費
2-6-6	「将来の県政を 支える人材」確 保・育成事業	1,736	1,196		540	主要施策の成果の概要 (2-6-6) に記載
2-6-7	障害者雇用推進 事業	500			500	
	課計	4,629,561	3,990,737		638,824	

## 3. 職員数の状況 (R7.3.31現在)

課名：人事課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
人事課	(17) 21	6	(17) 27	他県派遣7名、被災地派遣1名、自治大学校派 遣1名、自治大学校特別研修生・一橋大学大 学院派遣研修1名、会計課6名、自治体国際化協 会北京事務所派遣1名
合計	(17) 21	6	(17) 27	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>「将来の県政を支える人材」確保・育成事業（2－6－6）</p> <p>1. 趣旨・概要 現在の「2,800 人体制」を維持し、専門化・高度化する県の業務に対応するため、質の高い優秀な人材の確保に加え、将来の県政を支える若手を中心とした職員のより一層の能力開発による精鋭化を図った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 採用試験受験者掘り起こし等事業（828千円） 質の高い新規採用者を確保するため、大学訪問やオンラインによる業務説明会等への参加、インターネット就職情報サイト等を通じ、大学生等に対し、県職員の魅力をアピールするなど、情報発信を行うとともに、民間企業等の経験者採用を実施した。</p> <p>(2) 資格等取得支援事業（368千円） 職員の自己啓発による能力開発を促進するとともに、各分野におけるプロフェッショナルな職員の育成を図るため、職員の職務の遂行に役立つ特定の資格等を取得した職員に対して、受験料等の一部を助成した。</p> <p>(3) 庁内DX人材育成事業（13,970千円） 職員のデジタルリテラシーを高め、DXを主体的に実現させる人材の育成に向け、幹部職員向けセミナー、全職員向けeラーニング、所属においてDXを推進するリーダーの育成のための研修を実施した。</p>	<p>大学訪問やオンラインによる業務説明会等で、約200人の学生に対し働きかけた。</p> <p>日商簿記検定やITパスポートなどの資格を取得した延べ48人にに対し、計368千円を助成した。</p> <p>全職員向けeラーニング受講者数 2,528人（受講率79.8%）</p> <p>DX推進リーダー30人を育成した。</p>

## 2. 課総括表

課名：職員課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-7-1	給与費（職員課）	499, 163	492, 427		6, 736	職員課職員等の給与費等 給料83, 172 職員手当等312, 998 共済費94, 545
2-7-2	福利厚生費	4, 432	3, 402		1, 030	非常勤職員災害補償費3, 031 福利厚生事業運営費371
2-7-3	衛生管理費	160, 774	150, 567		10, 207	健康診断実施及び健康管理経費
2-7-4	福祉施設費	8, 231	6, 945		1, 286	職員寮管理運営費1, 022 職員住宅管理運営経費5, 923
2-7-5	恩給及び退職年金	1, 206	1, 125		81	恩給の給付
	課計	673, 806	654, 466		19, 340	

## 3. 職員数の状況 (R7.3.31現在)

課名：職員課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備考
職員課	(2) 13	(1) 3	(3) 16	育児休業2名
健康管理室	[1] 7	4	[1] 11	
合計	[1] (2) 20	(1) 7	[1] (3) 27	育児休業2名

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

## 2. 課総括表

課名：人権・同和政策課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-8-1	人権・同和政策課運営費	76,605	76,414		191	人権・同和政策課の運営に要する経費 紹料38,336、職員手当等24,324、共済費13,047
2-8-2	人権・同和政策協議会費	254	171		83	人権・同和政策協議会の運営に関する経費
2-8-3	人権・同和問題啓発事業	48,502	47,872		630	主要施策の成果の概要(2-8-3)に記載
2-8-4	地方改善事業	200,234	197,907		2,327	隣保館の運営等に要する経費
	課計	325,595	322,364		3,231	

## 3. 職員数の状況 (R7.3.31現在)

課名：人権・同和政策課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
人権・同和政策課	(12)9	1	(12)10	
合計	(12)9	1	(12)10	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>人権・同和問題啓発事業（2－8－3）</p> <p>1. 趣旨・概要 「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、県民の人権尊重意識の一層の高揚を図るため、県民参加型人権啓発イベントの開催やマスメディアを活用した広報啓発などを行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 「じんけんフェスタ」開催（5,254千円） 人権尊重の理念が県民に正しく理解されるよう、人権週間に中心に、県民参加型イベントである「じんけんフェスタ」を、国や府内関係課、各種団体などと連携して開催した。</p> <p>(2) 新聞・テレビなどによる広報等（9,444千円） 県民一人ひとりが、あらゆる場を通じて人権についての理解を深めることができるよう、新聞・テレビ・インターネットなどを活用した広報や、県内の地域密着型スポーツ組織と連携協力した啓発活動を実施した。</p> <p>(3) 人権・同和問題講演会開催（3,962千円） 企業における人権の尊重を確保するため、主に事業者を対象に、人権・同和問題講演会を開催した。</p> <p>(4) 体験型人権啓発事業（1,621千円） 県民の興味・関心・共感を呼び起こすことが出来るような体験型人権啓発手法などを既存イベント等に合わせて一括り・効果的に実施した。</p> <p>(5) 性的少数者（L G B T）人権啓発事業（1,921千円） 性的少数者（L G B T）に対する偏見や無理解の解消に向け、県民が理解を深めることができるよう啓発を行うとともに、相談窓口を設置して相談体制の充実等を図った。また、企業等に向け、性的少数者に関する理解増進のためのハンドブックを作成し、配布した。</p> <p>(6) 地方委託（8,941千円） 法務省の委託事業を活用して、府内関係課や市町において、講演会・研修会の開催や人権の花運動など、各種の啓発活動を実施した。</p> <p>(7) 関係団体負担金等（3,933千円） 人権に関する施策について、行政機関、企業、民間団体等との連携協力や関係機関との連絡調整等を行った。</p> <p>(8) その他の啓発活動（8,026千円） 香川県人権啓発展示室における研修会の開催をはじめ、ビデオ等の研修教材の活用により、人権に関する多様な啓発活動を実施した。</p> <p>(9) 人権相談・支援事業（4,770千円） 平成19年度から課内に人権相談窓口を設置し、人権に関するさまざまな問題に直面している者に対し、適切な助言、関係機関への紹介、取次ぎを行った。</p>	<p>3. 指標 人権・同和研修参加数（累計）（人）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基 準 値 (H28～R2)</th> <th>実 績 値 (R3～R6)</th> <th>目 標 値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>60,351</td> <td>43,318</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	基 準 値 (H28～R2)	実 績 値 (R3～R6)	目 標 値 (R3～R7)	60,351	43,318	70,000
基 準 値 (H28～R2)	実 績 値 (R3～R6)	目 標 値 (R3～R7)					
60,351	43,318	70,000					

## 2. 課総括表

課名：秘書課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-9-1	給与費	123, 226	122, 367		859	秘書課職員の給与費 給料62, 197、職員手当等38, 683、 共済費21, 487
2-9-2	事務費	4, 746	4, 446		300	業務執行に要する経費
2-9-3	表彰費	6, 061	6, 061			憲法記念日知事表彰等に要する経費
	課計	134, 033	132, 874		1, 159	

## 3. 職員数の状況 (R7. 3. 31現在)

課名：秘書課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
秘書課	16		16	
合計	16		16	

## 2. 課総括表

課名：広聴広報課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-10-1	給与費	221,298	219,750		1,548	広聴広報課職員の給与費 給料122,054、職員手当等 62,988、共済費34,708
2-10-2	全国情報発信推進事業	19,077	18,785		292	主要施策の成果の概要 (2-10-2)に記載
2-10-3	広聴広報機能の充実	230,384	228,607		1,777	主要施策の成果の概要 (2-10-3)に記載
2-10-4	報道費	1,003	928		75	県政記者室の運営及び手話通訳に 要する経費 手話通訳派遣費用9
2-10-5	県民センター運営費	3,108	2,884		224	県民センターの運営に要する経費
2-10-6	情報公開・個人情報保護等事業	1,105	991		114	情報公開制度・個人情報保護制度 等の運用に要する経費
	課計	475,975	471,945		4,030	

## 3. 職員数の状況 (R7.3.31現在)

課名：広聴広報課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
広聴広報課	[1] (1) 28	(2) 11	[1] (3) 39	岡山県交流職員1名
合計	[1] (1) 28	(2) 11	[1] (3) 39	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務している者を（ ）外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>全国情報発信推進事業（2-10-2）</p> <p>1. 趣旨・概要 県庁内の各部局や市町などの情報発信能力の向上を図るとともに、本県の有する文化や産業・観光など様々な分野における魅力や、地域情報などを全国に発信した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 県外向け情報誌発行事業（14,453千円） 全国に向けて香川の魅力を発信するため、香川県情報誌「さぬき野」を発行した。 規格：A4判 16ページ 4色刷（フルカラー） 発行：4回（6月、9月、12月、3月） 部数：各回25,000部 配布：各地域の県人会、運輸・観光業界、道の駅（県内）、マスコミ各社ほか</p> <p>(2) 情報発信参与設置事業（4,332千円） 県内外に向けて発信する情報の質の向上を図るとともに、分かりやすく親しみやすい広報活動を展開するため、「情報発信参与」として10名の専門家を委嘱し、府内各課などに対して情報発信能力を高めるための総合的かつ具体的な指導・助言を行った。 また、情報発信参与を講師に招き、職員に対して、広報・宣伝のスキルを高めるための研修会を実施した。</p>	<p>本県の有する文化や産業・観光など様々な分野における魅力や地域情報などを全国に情報発信することで、県のイメージアップや認知度の向上につなげた。</p> <p>また、府内各課の情報発信に対して、総合的かつ具体的な指導・助言を行い、職員の情報発信能力の向上に努めた。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>広聴広報機能の充実（2-10-3）</p> <p>1. 趣旨・概要 県民が県政情報をタイムリーに入手できるような広報活動を展開するとともに、広く県民の意見が施策に反映できるよう広聴活動を行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 県政広報推進事業 ①県広報誌発行事業（194,587千円） 県広報誌 名称：みんなの県政 THEかがわ 規格：A4判、16ページ（平成19年4月号～） 発行：毎月1回 部数：約41万部/月 配布：宅配方式で全世帯に配布 ②マスメディア広報費（20,333千円） テレビ、ラジオを通じて、県政の動きやお知らせ、イベント情報などの県政情報をタイムリーに分かりやすく提供した。 ③I T広報推進事業等（3,652千円） インターネットを活用し、県のホームページや「メールマガかがわ」、SNSで広報・情報発信を行った。 ④行政情報提供システム開発・運用事業（7,727千円） 県公式ホームページへ県政情報を掲載するための行政情報提供システムの運用・保守を行った。</p> <p>(2) 広聴活動事業（2,308千円） 広く県民に県政への参加を求め、寄せられた提言や意見、要望等を今後の県政にできるだけ反映させ、開かれた県政を進めるため、知事へのメール、県政世論調査、県政モニターアンケート、県政出前懇談会、パブリックコメント等を実施した。</p>	<p>県広報誌をはじめ、テレビ、ラジオ、インターネットなど各種広報媒体の特性を生かしながら、県政情報を積極的に県民に提供することで、県民の県政に対する理解の促進が図られた。</p> <p>また、県のホームページについては、行政情報提供システムを活用し、誰もが必要な情報にアクセスできるよう取り組みを進めている。</p> <p>知事へのメール、県政世論調査、県政モニターアンケート、県政出前懇談会、パブリックコメント等各種の広聴活動を実施することで、県民の県政への参加の促進が図られた。</p>

## 2. 課総括表

課名：国際課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-11-1	国際化の推進	46,479	41,726		4,753	主要施策の成果の概要 (2-11-1) に記載
2-11-2	外国人との共生 推進事業	15,659	14,777		882	主要施策の成果の概要 (2-11-2) に記載
2-11-3	給与費	108,827	108,582		245	国際課職員等の給与費 給料56,826千円、職員手当等 33,337千円、共済費18,419千円
2-11-4	国際交流促進事 業費	(51,400)	(40,075)		(11,325)	国際交流の促進に要する経費
2-11-5	パスポートセン ター運営費	133,347	96,107	25,149	12,091	
	課計	(51,400)	(40,075)		(11,325)	パスポートセンターの運営に要す る経費
		337,777	293,207	25,149	19,421	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 3. 職員数の状況 (R7.3.31現在)

課名：国際課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
国際課	9	4	13	
パスポートセンター	3	3	6	
合計	12	7	19	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>国際化の推進（2-11-1）</p> <p>1. 趣旨・概要 地域の国際化の進展に対応するため、国際交流・国際協力等に関する事業を推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 海外地方自治体との交流促進事業</p> <p>①中国陝西省友好交流 30周年記念事業（6,614千円） 平成6年度に締結した「友好県省提携に関する協定書」に基づき、県内の高校生を陝西省へ派遣し、陝西省の青少年とのサッカー交流や文化交流を実施した。 また、友好県省提携 30周年に伴い、知事、議長をはじめとする友好代表訪問団を派遣した。</p> <p>②イタリア共和国パルマ市との交流事業（109千円） 「全国ご当地うどんサミット in さぬき」に参加し、来場者にパルマ市に本社を置く会社のパスタを振舞うとともに、展示ブースにおいて交流の歴史等を紹介した。</p> <p>③台湾桃園市等との交流促進事業（2,506千円） 平成28年度に締結した「香川県と桃園市との交流協定」に基づき、桃園市のマラソン大会に参加し、交流を深めた。 また、桃園市で開催された「台湾ランタンフェスティバル」開会式に知事が招待され、議長とともに出席した。</p> <p>(2) 南米交流次世代人材育成等事業</p> <p>①南米交流次世代人材育成事業（8,618千円） 本県と南米県人会の交流を深めていくための架け橋となる後継者を育成するため、北伯県人会から推薦された者、1名を研修員として受け入れ、日本語学校等において日本語研修を実施するとともに、県民との交流活動を実施した。 また、ブラジル香川県人会から推薦された県人子弟と青年部の役員を短期で招聘し、本県についての理解を深めもらうために、県内視察や文化体験、ブラジル青少年派遣事業参加者との交流、国際交流団体及び県民との交流会等を実施した。</p> <p>②ブラジル青少年派遣事業（5,175千円） 県内大学生等をブラジルに派遣し、南米日系社会の歴史と現状を知ってもらうとともに、現地香川県人会の若い世代を中心とした会員との交流を通じて、今後継続的な交流を続けられる関係を構築する事業を実施した。</p>	<p>3. 指標 国際交流員による活動数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R6)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>137回</td> <td>244回</td> <td>294回</td> </tr> </tbody> </table> <p>香川国際交流会館（アイパル香川） 利用者数（累計）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3～R6)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>140,000人</td> <td>587,413人</td> <td>700,000人</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R2)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	137回	244回	294回	基準値 (R2)	実績値 (R3～R6)	目標値 (R3～R7)	140,000人	587,413人	700,000人
基準値 (R2)	実績値 (R6)	目標値 (R7)											
137回	244回	294回											
基準値 (R2)	実績値 (R3～R6)	目標値 (R3～R7)											
140,000人	587,413人	700,000人											

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(3) 語学指導等を行う外国青年招致事業（18,704千円） 地域レベルの国際交流の進展と外国語教育の充実を図るため、語学指導等を行う外国青年を招致するとともに、通訳、翻訳業務のほか、異文化理解のための学校訪問等の国際交流活動を実施した。（国際交流員：4人）	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>外国人との共生推進事業（2-1-1-2）</p> <p>1. 趣旨・概要 県内在住外国人と日本人が、ともにいきいきと安全・安心で豊かな生活を営むことができるよう、多文化共生推進に関する事業を推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 外国人関係相談窓口運営事業            ①かがわ外国人相談支援センター運営事業（10,237千円）            「かがわ外国人相談支援センター」の運営を県国際交流協会に委託し、在留外国人からの生活全般に係る相談を多言語かつワンストップで受け付けた。            ②外国人労働人材関係相談窓口運営事業（2,520千円）            外国人材を受け入れる県内企業や外国人材からの雇用等に関する相談をワンストップで受け付ける窓口を運営した。</p> <p>(2) 多文化共生の社会づくり推進事業（4,540千円）            外国人住民がもたらす多様性・異文化の力を地域活性化に活用するべく、県の直面する諸課題について、外国人住民と議論し提案を行う「外国人住民会合」を開催した。            また、日本語教育の関係者会議を設置し、関係機関・団体が連携して日本語教育に取り組む体制を整備する足掛かりを作った。            さらに、次期「かがわ多文化共生推進プラン」策定に向け、外国人住民の抱える問題や要望等を把握するためにアンケート調査を実施したほか、災害時に情報収集や発信などの情報伝達を担う外国人地域防災リーダーを育成する研修を2回にわたって実施した。</p> <p>(3) 外国人児童生徒等支援事業（147千円）            外国人児童生徒が不安なく充実した学校生活が送れるよう、学校における支援体制の構築に向けて、関係学校教職員や学校教育活動支援員（日本語指導）に日本語指導のあり方について研修を行った。</p> <p>(4) 在留外国人等安全・安心推進事業（240千円）            24時間体制の民間多言語コールセンターを活用し、言葉や制度に不慣れな外国人等からの110番通報、相談等に円滑に対応した。</p>	<p>3. 指標 かがわ外国人相談支援センターにおける相談支援件数（累計）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3～R6)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>235件</td> <td>1,797件</td> <td>2,459件</td> </tr> </tbody> </table> <p>香川国際交流会館（アイパル香川） 利用者数（累計）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3～R6)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>140,000人</td> <td>587,413人</td> <td>700,000人</td> </tr> </tbody> </table> <p>日本語指導について効果的な指導や支援のあり方を学び、お互いに交流を深める場を設定することで、よりよい支援体制の構築を進めた。</p>	基準値 (R2)	実績値 (R3～R6)	目標値 (R3～R7)	235件	1,797件	2,459件	基準値 (R2)	実績値 (R3～R6)	目標値 (R3～R7)	140,000人	587,413人	700,000人
基準値 (R2)	実績値 (R3～R6)	目標値 (R3～R7)											
235件	1,797件	2,459件											
基準値 (R2)	実績値 (R3～R6)	目標値 (R3～R7)											
140,000人	587,413人	700,000人											

## 2. 課総括表

課名：人事委員会事務局  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-12-1	人事委員会費	6,804	6,784		20	委員会の開催及び調査等に要する 経費 委員報酬6,612
2-12-2	給与費	98,412	97,834		578	人事委員会事務局職員の給与費 給料49,308 職員手当等32,851 共済費15,675
2-12-3	一般事務費	12,789	11,521		1,268	事務局運営に要する経費等
	課計	118,005	116,139		1,866	

## 3. 職員数の状況 (R7.3.31現在)

課名：人事委員会事務局

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
人事委員会事務局	12		12	
合計	12		12	